

10 公益財団法人青森学術文化振興財団

1 法人の概要

(平成24年7月1日現在)

| | | | | |
|-------------------------|---|-------------|-------------|----|
| 代表者職氏名 | 理事長 林 光男 | 県所管部課名 | 総務部総務学事課 | |
| 設立年月日 | 平成4年7月1日 | 基本財産 | 2,010,662千円 | |
| 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順) | 氏名・名称 | 金額 | 出資等比率 | |
| | 青森市 | 1,000,000千円 | 49.7% | |
| | 青森県 | 1,000,000千円 | 49.7% | |
| | 犬飼 守 | 10,000千円 | 0.5% | |
| 組織構成 | 区分 | 人数 | うち常勤 | 備考 |
| | 理事 | 4名 | 1名 | |
| | 監事 | 2名 | 0名 | |
| | 職員 | 7名 | 6名 | |
| | 常勤の役職員は、青森市職員の併任 | | | |
| 業務内容 | 地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究、地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成、青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成等 | | | |
| 経営状況 (平成23年度) | 経常収益 | 42,388千円 | | |
| | 経常費用 | 32,989千円 | | |
| | 当期経常増減額 | 9,399千円 | | |
| | 当期一般正味財産増減額 | 6,752千円 | | |

2 沿革

青森公立大学の教育研究活動が設置主体の財政状況により妨げられることを回避するために、青森公立大学への財政的支援を安定的に行うことができる財団法人が必要とされたことから、平成4年に青森市からの出捐金10億円により当法人が設立された。

その後、平成5年に青森県からの10億円の出捐を受け、民間からの出捐等も加え、現在20億1千万円余の基本財産をもとに運営されている。

なお、当法人は、平成24年4月から公益財団法人に移行した。

3 法人を取り巻く状況

当法人は、沿革にあるとおり、青森公立大学への財政的支援を行うことを目的として設立された経緯から、従前は、青森公立大学が実施する事業への助成が中心となっていたが、ホームページや青森市の広報媒体を活用し、助成事業について広く県民に周知し公募を行うことで、青森公立大学以外の団体への助成が増加している。

また、当法人は、基本財産の運用益により運営されているが、低金利の影響を受け、効率的な資産運用が望めない状況となったため、一定の運用益を確保すべく、定期預金から国債、円建外債(仕組債)等の投資有価証券への切替えを進めたことにより、資産運用のリスク管理が課題となっている。

4 点検評価結果

当法人の経営状況、業務執行状況等について点検評価を行ったところ、特に次の点について留意する必要があると考える。

(1) 助成事業の効果的・効率的実施

ア 法人の対応

(ア) 審査基準の見直し状況

現状における収入状況を勘案すると、直ちに助成事業の選択が必要となる状態にはなく、現段階では、地域への還元性、より質の高い事業等への優先的助成など、審査基準の見直しは不要である。

しかし、今後の収入状況等により、助成事業の選択が必要となった場合には、継続して申請をしている事業者に対しては、これまでの実績から応用性や発展性があるかどうか、新規申請については、適合性はもちろんのこと、新たな知見や見解を有し、研究方法等に独創性を有するかなど、これまでとは違う視点での審査を行う必要があると考える。

(イ) 助成事業の審査体制

組織体制の見直しの一環として、審査の透明性と公平性を確保する観点から、助成金審査委員会の構成を改め、理事・監事・評議員から各1名のほか、外部委員1名を選任し、助成対象者を決定することとした。

イ 委員会の意見等

近年の経済情勢において、資産運用による安定的な事業資金の確保が見込めない状況になっている一方、助成事業の周知が進み、応募件数がさらに増加することとなれば、従来どおり申請基準を満たすすべての事業に助成することは困難になるものと予想される。今後は、助成事業をより効果的なものとするため、現在の審査基準を見直し、明確な基準のもとで事業の選択と集中を図る必要があると考える。なお、助成事業の選択と集中に当たっては、審査の公平性を確保することが重要になるが、助成金審査委員会への外部委員の導入については、審査の公平性を高める取組として評価したい。

また、今後は、事業成果をより高めるため、事業実施後の効果の検証についても検討してほしい。

(2) 基本財産の運用リスクの管理の徹底

ア 法人の対応

透明性を確保し、機動的、組織的な対応ができるよう、資産管理責任者（常務理事）を委員長とし、青森公立大学長を始めとする専門知識を有する大学教員等による資産運用委員会を設置するとともに、総体的な収益の確保に努める資産運用方針を定め、資産の安全性に最も留意しながら、金融市場の現況を踏まえた多角的・効果的な資産運用を実施している。

満期償還等により資産の買換えが必要となった場合には、必ず資産運用委員の意見を聞き、了承を得た上で、購入を決定している。

イ 委員会の意見等

現時点における資産の運用状況を見ると、円建外債（仕組債：基本財産20億1千万円中、4億円を運用）は、平成23年度末現在の時価評価額が額面よりも低下しているものの、満期保有目的で取得したものであり、満期における元本全額の償還が保証されていること、さらに、満期前の売却を迫られる事情がないことを確認した。ただし、ここ数年の円高の影響により、一部の仕組債からは収益が全く得られていないことから、今後の投資判断に当たっては、資産運用委員会をより積極的に活用し、安全性に留意した運用を心がけてほしい。

(参考)「平成24年度青森県公社等経営評価シート」の点検結果

マネジメント

(1) 経営理念、中期経営計画

| 評価項目 | 公社等評価 | 所管課評価 | 委員会評価 |
|---|-------|-------|-------|
| 平成23年度に掲げた経営者の経営目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成している。 : 概ね目標どおり達成している。 : 目標を達成していない。) | | | |
| 実績との比較を踏まえた中期経営計画全般の達成状況について (評価 : 計画どおりである。 : 概ね計画どおりである。 : 計画と乖離が生じている。) | | | |

(2) 提言への対応状況

| 評価項目 | 公社等評価 | 所管課評価 | 委員会評価 |
|--|-------|-------|-------|
| 青森県公社等点検評価委員会の提言への対応状況について (評価 : 十分に対応している。 : 十分に対応している項目が多い。 : 十分に対応していない項目が多い。) | | | |

(3) 事業内容等

| 評価項目 | 公社等評価 | 所管課評価 | 委員会評価 |
|---|-------|-------|-------|
| 経営環境の変化に対応するため、事業内容の見直しを行っており、実施している事業の内容(事業実施手法を含む。)や規模は、費用対効果、社会的要請からみて適切である。 (評価 : 適切である。 : 概ね適切である : 改善する余地が多い。) | | | |
| 平成23年度の主な事業に係る目標の達成状況について (評価 : 目標どおり(目標以上)に達成した。 : 概ね目標どおり達成した。 : 目標を達成していない。(達成していない項目が多い。)) | | | |

(4) 組織体制等

| 評価項目 | 公社等評価 | 所管課評価 | 委員会評価 |
|--|-------|-------|-------|
| 効率的な業務運営、内部統制の充実を図る観点から、人員体制の見直しを行っているほか、県派遣職員の順次引揚げを行うなど、自立的な業務運営が図られている。 (評価 : 十分に対応している。 : 概ね対応している。 : 改善する余地が多い。) | | | |
| 経営状況及び業務量から勘案して、常勤役職員の数は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 過不足を生じている。) | | | |
| 経営状況及び業務内容を勘案して、常勤役員及びプロパー職員の給与は、妥当である。 (評価 : 妥当である。 : 概ね妥当である。 : 改善の余地が多い。) | - | - | |

財務

| 評価項目 | 公社等評価 | 所管課評価 | 委員会評価 |
|---|-------|-------|-------|
| 収入の確保、経費の削減が図られており、損益の状況は良好である。 (評価 : 良好である。 : 概ね良好である。 : 改善を要する。) | | | |
| 資産の償却、各種引当などを適切に行っており、正味財産(資本)は増加傾向である。 (評価 : 2期連続して増加している。 前期より増加している。 : 前期より減少している。) | | | |
| 滞留債権(3ヶ月以上延滞している債権)は発生・増加していない。 (評価 : 発生していない。または、前期より減少している。 前期より増加している。) | - | - | |
| 自立経営に向けて、運営費や人件費に対する補助金、無利子借入金及び施設使用料の免除といった経営支援的な補助金等を受け入れていない。または、経営支援的な補助金等の額は、前期に比べ低下している。 (評価 : 受け入れていない。または、低下している。 : 増加している。) | | | |

点検結果

: 概ね妥当
: 要改善

| |
|--|
| |
|--|